

公表

児童発達支援事業所における自己評価総括表

○事業所名	児童発達支援 こころキッズ虹		
○保護者評価実施期間	R7年 12月 1日		～ R7年 12月 31日
○保護者評価有効回答数	(対象者数)	21	(回答者数) 19
○従業者評価実施期間	R7年 12月 1日		～ R7年 12月 31日
○従業者評価有効回答数	(対象者数)	6	(回答者数) 6
○事業者向け自己評価表作成日	R8年 2月 3日		

○ 分析結果

	事業所の強み(※)だと思われること ※より強化・充実を図ることが期待されること	工夫していることや意識的に行っている取組等	さらに充実を図るための取組等
1	・お子さまの年齢・特性に応じた個性のある支援の提供 ・お子さまの気持ちを大切に、一人一人に寄り添った支援の提供	お子さま一人一人の年齢や発達段階、特性、興味関心を丁寧に把握し、個別支援計画に基づいた支援を行っている。 活動内容や関わり方については、その日の体調や気持ちの状態にも配慮し、無理なく安心して過ごせるよう柔軟に対応している。 また、お子さまの「やりたい」「できた」という気持ちを大切に、成功体験を積み重ねられるよう、声かけや環境設定を工夫しながら、一人一人に寄り添った支援を心がけている。	今後も日々の支援の振り返りや職員間での情報共有を通して、お子さまへの理解をより深め、より適切な支援につなげていく。 また、保護者との情報共有を継続しながら、お子さまの気持ちや成長に寄り添った支援が行えるよう、支援内容の見直しや工夫を重ねていく。
2	保護者との連携	利用時の様子については、連絡ノートを活用し、日々の体調や活動内容、気づいた点を丁寧に記録・共有している。 また、個人面談や発達相談の機会を設け、保護者の思いや家庭での様子を伺いながら、支援内容の共通理解を図っている。 加えて、利用時の様子を写真で個別に伝えることで、言葉だけでは伝わりにくい成長や取り組みの様子を分かりやすく共有している。	今後も、保護者が気軽に相談しやすい関係づくりを大切に、些細な変化や出来事についても双方向で共有できるよう意識していく。 また、日々の情報共有を積み重ねることで、家庭と事業所が連携し、子どもの成長を一緒に支えていける体制の充実を図っていく。
3	送迎サービス	送迎時には、子どもの体調や表情、その日の様子を丁寧に確認し、保護者へ口頭での申し送りを行っている。 また、安全を最優先に考え、送迎ルートや時間の管理、職員間での情報共有を徹底し、安心して利用していただける送迎体制の維持に努めている。 加えて、送迎時の短い時間も保護者との大切なコミュニケーションの機会と捉え、些細な変化や気づきについて共有することを意識している。	今後も安全確認を継続するとともに、送迎時のやり取りを通じて得た情報を支援内容に反映できるよう、職員間での共有をより一層強化していく。 また、保護者が安心して相談できる関係づくりを大切に、送迎サービスを通じた信頼関係の構築と支援の質の向上を図っていく。

	事業所の弱み(※)だと思われること ※事業所の課題や改善が必要だと思われること	事業所として考えている課題の要因等	改善に向けて必要な取組や工夫が必要な点等
1	保護者同士での交流の機会が少ない	現在、送迎時や個別対応を中心とした運営を行っているため、保護者同士が顔を合わせる機会が少なく、自然な交流につながりにくい状況がある。 また、保護者それぞれの生活リズムや就労状況、きょうだい対応等の事情により、集団での交流の場を設けることが難しい面もある。	今後は、保護者の負担にならない形を意識しながら、情報交換や交流につながる機会の創出について検討していく。 具体的には、保護者向けの小規模な懇談の場や、行事・イベント時の情報共有の工夫、通信等を活用した間接的な交流の機会づくりなどを検討していく。 保護者同士が安心してつながれる環境づくりを目指し、ニーズを把握しながら段階的に取り組んでいく。
2	地域との交流の機会がない	現在は事業所内での支援を中心に行っており、地域の保育所・幼稚園・認定こども園や、地域資源との交流の機会を十分に設けることができていない。 また、こども一人一人の発達段階や特性への配慮、安全面の確保を優先する必要があることから、地域交流の実施に慎重になっている側面がある。	今後は、こどもたちの発達段階や特性に配慮しながら、無理のない形で地域との関わりを持てる機会について前向きに検討していく。 具体的には、地域の保育所・幼稚園・認定こども園等との情報共有や連携の検討、地域行事への参加方法の工夫、小規模・短時間から始められる交流の機会づくりなどを段階的に進めていく。 地域とのつながりを通して、こどもたちの社会性や経験の幅が広がるよう、継続的な取り組みを目指していく。
3	保護者の方への非常時等への対応（緊急時・感染症等）に対する周知・発信不足	現在は緊急時や感染症発生時の対応マニュアルは整備されているものの、保護者への周知や発信が十分に行われていない状況である。 連絡手段が限られていることや、発信のタイミング・方法の統一が不十分であること、また保護者が具体的な行動指針を理解できていないことが要因として挙げられる。職員間での情報共有は行われているが、保護者への発信方法や内容の統一が課題となっている。	今後は、保護者が緊急時や感染症発生時に適切に対応できるよう、わかりやすいマニュアルやフロー図の作成・配布、複数の連絡手段（LINE、メール、電話、掲示板等）の活用、定期的な説明会やお便りでの情報発信を行うことを検討していく。また、職員間での対応方法を統一するためのコミュニケーション研修を実施し、保護者への周知・発信のタイミングや内容を整理していく。これにより、保護者の理解と安心感を高め、緊急時に迅速かつ適切な対応が可能となることを目指す。